

TICAD 9 を通じた日本とグローバル・サウス諸国との関係強化 ～新たな国際情勢に対応したODAを中心に～

Strengthening Japan's Relations with Countries in the Global South
through TICAD 9

May 22nd 2025



Photo: JICA



(注) 出典を明記していない写真等の出典は外務省・JICA等

新開発協力大綱とグローバル・サウスの存在感の高まり

- ◆ 2023年6月、以下の情勢認識の下、8年ぶりに**開発協力大綱を改定**。
 - 世界は歴史的な転換点にあり、複合的危機の下、国際関係において**対立と協力の様相**が複雑に絡み合っている。
 - 対立から協力へ向かわせるためには、**グローバル・サウス（GS）への関与強化**が重要。その主要ツールとして、**ODAの一層の戦略的活用**が必要。

➡ ①**デジタルや食料・エネルギー安全保障等の経済強靱化**（重要鉱物の供給先多角化・サプライチェーン強化）、②**自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の推進**のための取組強化を明記。



フィリピン沿岸警備隊への海上法執行能力向上支援

- ◆ グローバル・サウスの存在感の高まり
 - **GDP**：主要先進国の世界経済における比重が低下。

	2020年（現在）	2040年（未来）
G7 + 韓・豪	50.1% ※	35.6%
中露	19.6%	22%
グローバル・サウス	14.3%	25.8%

※2000年においては、約7割を占めていた。

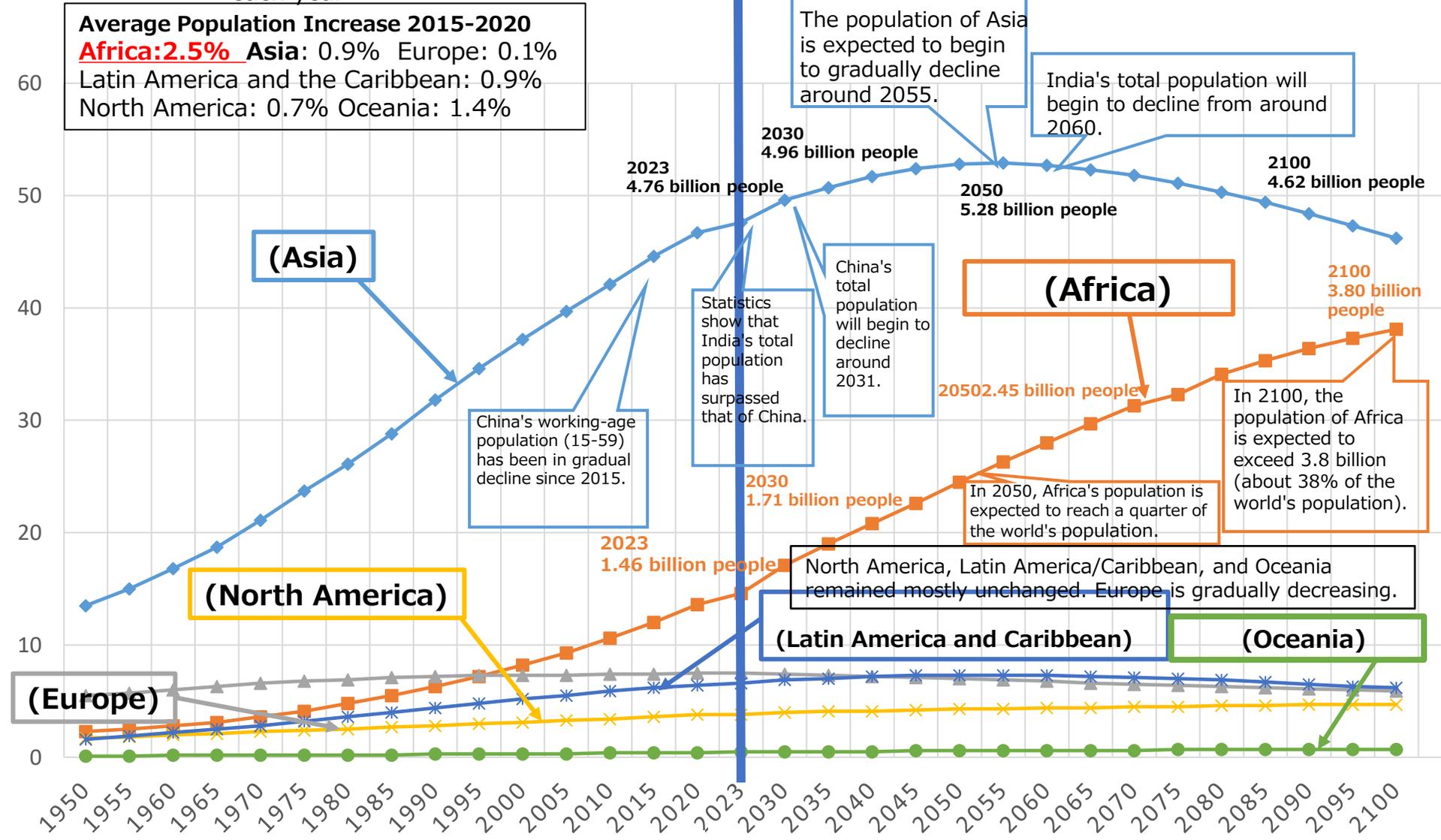
(出典)Goldman Sachsより作成

- **人口**：
 - ✓ 2050年には**全世界人口の3分の2**をグローバルサウスが占める見込み。
 - ✓ 特に、アフリカの世界人口に占める割合は、**2050年に25%、2100年に約4割**となる見込み。
 - ✓ 2100年には、日本の人口は**0.7億人**となるという予測あり。

Population Projections

Africa's population showing the highest growth among the six regions

(Billions of people) Population as of January of each year



Source: "World Population Prospects, 2024"

Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations.

最も重要な外交ツールの一つであるODAは、以下のような、**昨今の環境変化を踏まえた対応**が迫られている。

①新興ドナーの存在感の拡大

- ✓ 途上国の対中国債務は、22年末で約1,800億ドル（約27兆円）に到達、**中国が世界最大の債権者に**。（出典：IMFデータ）
- ✓ 債務持続可能性に配慮が十分でない借款は問題であり、透明・公正な協カルールの実践が必要。
- ✓ 他方、中国は「小さくても美しい」民生プロジェクトの推進を強調。大型インフラプロジェクトからの方向転換を図りつつある。

②複雑化する途上国のニーズ

- ✓ 途上国は著しい経済成長を遂げ、抱える課題が複雑化。経済成長だけではなく、**我が国とも共通の「社会課題」（都市化、高齢化、格差、DX/GX、経済強靱化等）**の解決も追求。
- ✓ 課題解決には、**課題解決力を有する多様なアクターとの連携**が重要に。

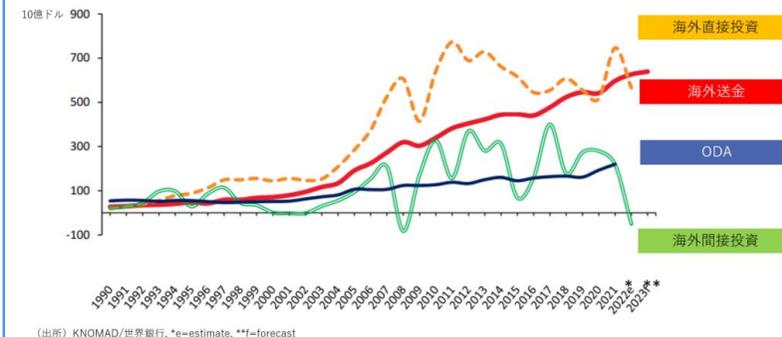
③途上国向け民間資金の伸張／ODAの相対化

- ✓ 途上国の莫大な資金ニーズに対し、**民間資金フローがODAを凌駕**。
- ✓ 特にサステナブルファイナンス（持続可能な社会を実現するための金融メカニズム。ESG投資やインパクト投資を含む。）は**拡大傾向**。

ASEANの社会的課題の例

指標	マレーシア	タイ	インドネシア	ベトナム	フィリピン
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) *	73	80	57	75	61
平均寿命	74.7	77.7	71.3	73.7	70.4
生活習慣病による死亡者数	17.2%	14.5%	26.4%	17.1%	26.8%
100万人当たり新型コロナウイルス死亡者数	866	269	516	221	377

開発途上国に対する資金フローの変化



What is TICAD?

Tokyo International Conference on African Development

- Summit-level international conference on Africa's development initiated by Japan in 1993.
- Co-organized by the Government of Japan, UNOSAA, UNDP, World Bank, and AUC.
- TICAD 9 will be held in Yokohama from 20-22 August 2025.



TICAD 7(2019)
Yokohama

History

TICAD (1993, Tokyo)	Provided an opportunity to bring back global attention to Africa in Post-Cold War era.
TICAD II (1998, Tokyo)	Clearly articulated priority policies and actions. Highlighted the importance of ownership and partnership.
TICAD III (2003, Tokyo)	Agreed on expanding partnership to include Asian countries. Focused on the concept of human security.
TICAD IV (2008, Yokohama)	Established the follow-up mechanism.
TICAD V (2013, Yokohama)	Advocated for the Quality Growth and promotion of trade and investment through public-private partnerships.
TICAD VI (2016, Nairobi)	Announced investment for Africa's future through quality infrastructure investment, human resource development, etc.
TICAD 7 (2019, Yokohama)	Mainly focused on African business. Discussions based on three Pillars: Economy, Society and Peace and Stability.
TICAD 8 (2022, Tunis)	Investment focused specifically on 'invest in people' and 'the quality of growth'

Three pillars of TICAD



Seven Aspirations (Agenda 2063)



ASPIRATION 1

- A prosperous Africa based on inclusive growth and sustainable development.



ASPIRATION 2

- An integrated continent, politically united, based on the ideals of Pan-Africanism and the vision of Africa's Renaissance.



ASPIRATION 3

- An Africa of good governance, respect for human rights, justice and the rule of law.



ASPIRATION 4

- A peaceful and secure Africa.



ASPIRATION 5

- An Africa with a strong cultural identity, common heritage, values and ethics.



ASPIRATION 6

- An Africa whose development is people-driven, relying on the potential of African people, especially its women and youth, and caring for children.

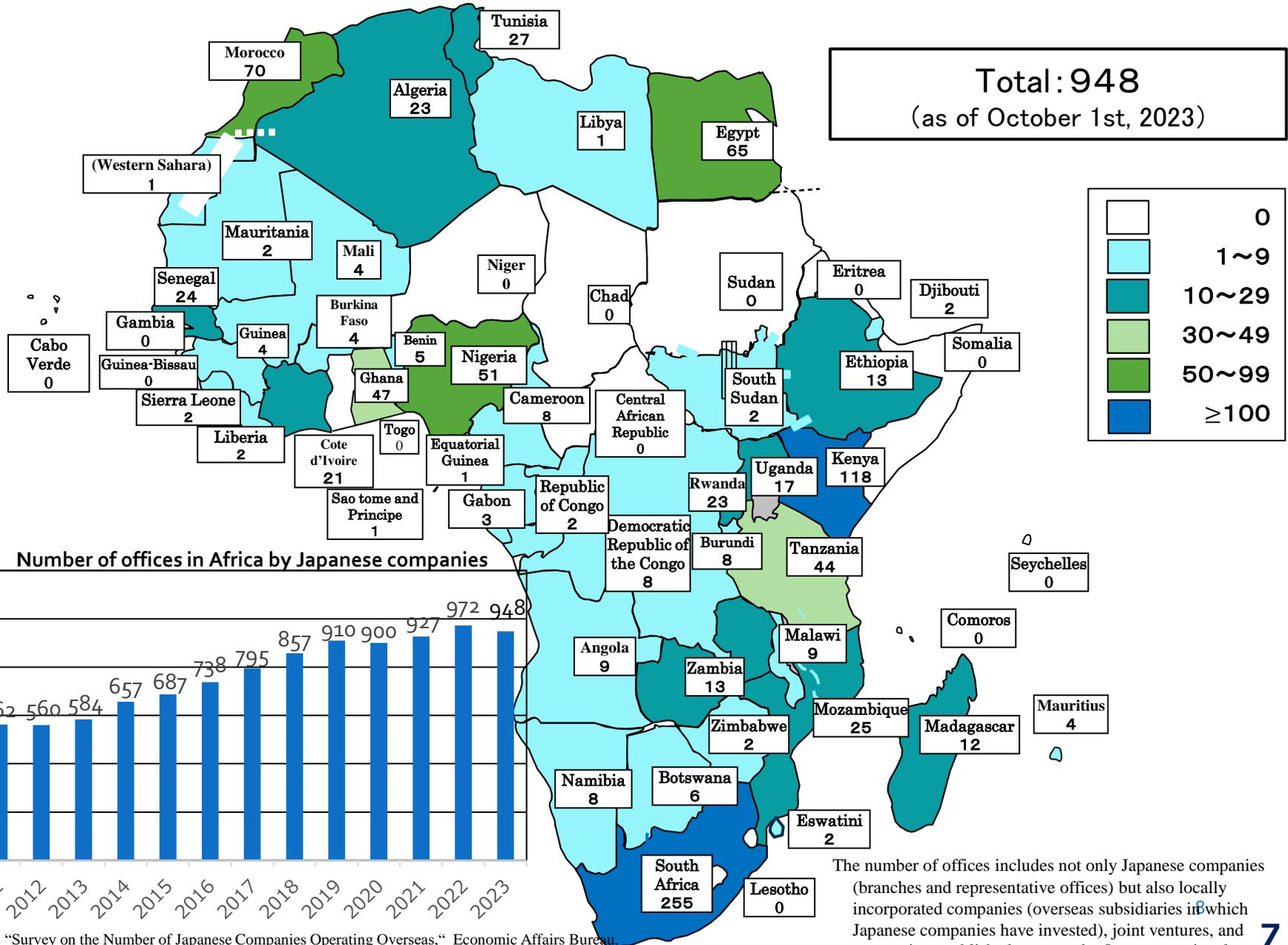


ASPIRATION 7

- Africa as a strong, united, resilient and influential global player and partner.

The number of Japanese companies

Total: 948
(as of October 1st, 2023)

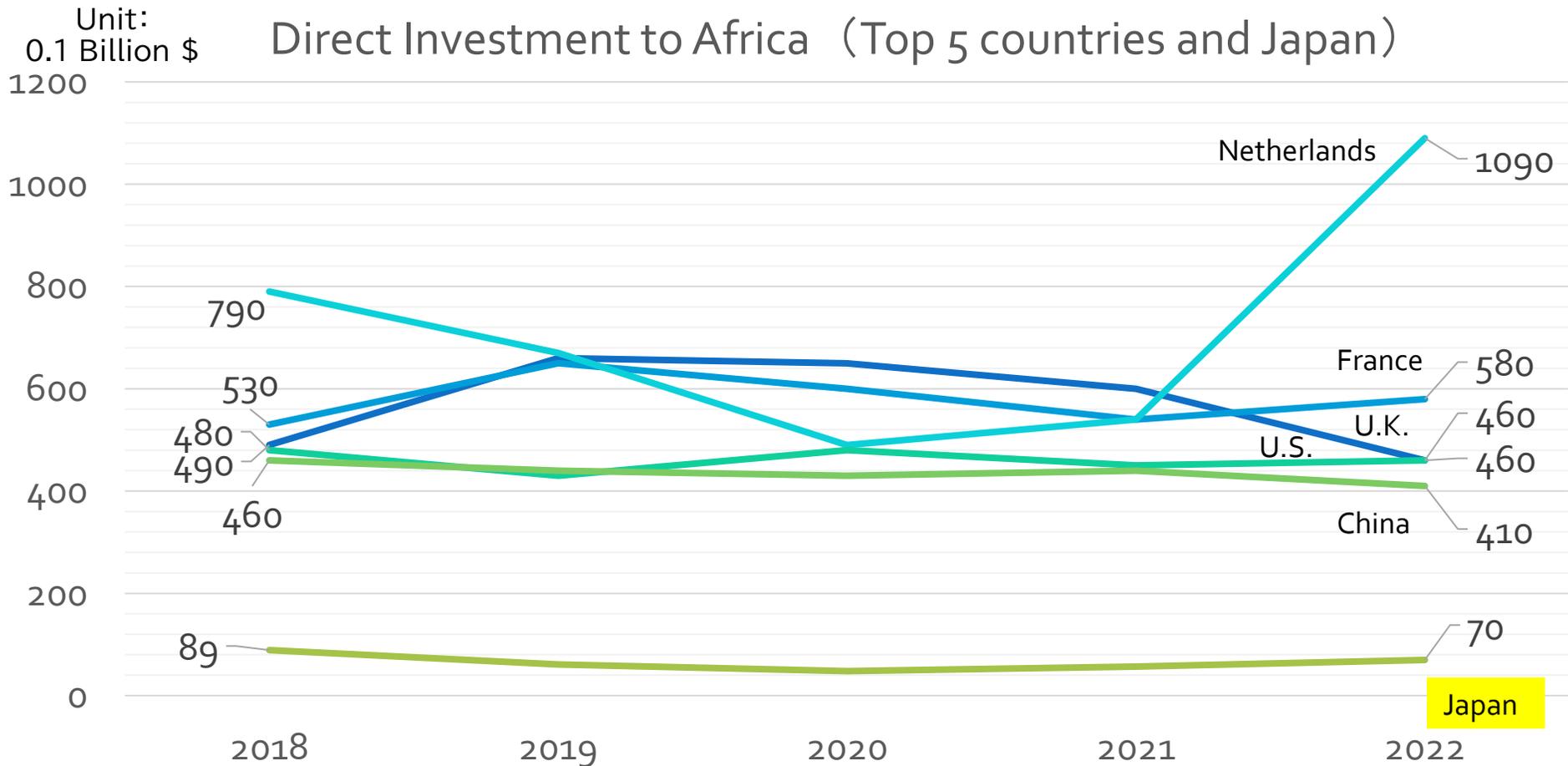


(Source: "Survey on the Number of Japanese Companies Operating Overseas," Economic Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan)

The number of offices includes not only Japanese companies (branches and representative offices) but also locally incorporated companies (overseas subsidiaries in which Japanese companies have invested), joint ventures, and companies established overseas by Japanese nationals.

Scale of Japanese Investment in Africa Compared to Other Countries

- The Netherlands, France, the U.S., the U.K., and China have been the top investors in Africa for the past five years (2018-2022).
- Japan's investment in Africa has remained at about one-tenth of that of Europe and the U.S.



Source: UNCTAD World Investment Report 2020-2024 (top 5 countries), JETRO Japan's outward foreign direct investment by country/region (Japan)

独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律

1. 背景：「新しい国際協力」の仕組みと法改正

- ODAは、①開発途上国向け**民間資金フローがODAを凌駕**していること、②途上国の抱える課題が経済成長だけでなく「社会課題」に移行するなど**開発ニーズが複雑化**していること、③我が国の厳しい財政状況の中で**ODAの一層の効率化**の必要があることなど、昨今の環境変化を踏まえた対応が迫られている。
- さらに、令和5年6月に開発協力大綱を改定、令和6年7月に「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」の提言が外務大臣に提出。

➡ これらを踏まえ、①**民間資金動員の促進**、②**国内外の課題解決力を有するパートナーとの連携強化**、③その基盤となる**柔軟で効率的なJICA財務の実現**を主たる目的として、JICA法の改正を行う。

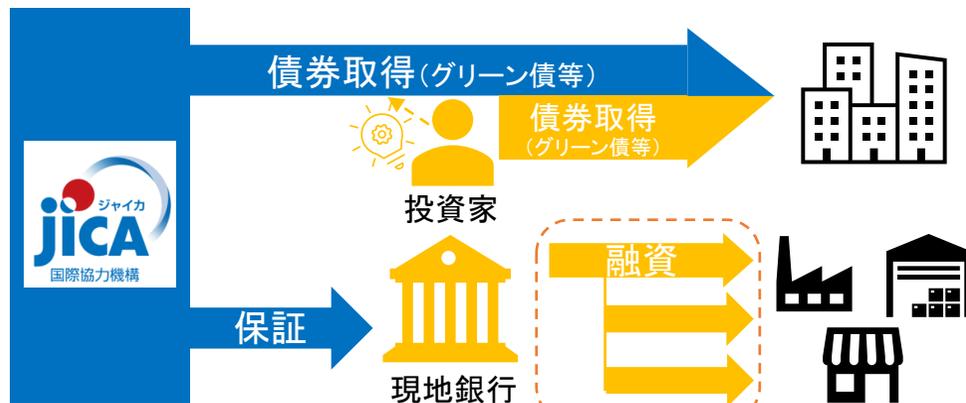
2. 改正のポイント

(1) 民間資金動員の促進

① 金融手法の拡充

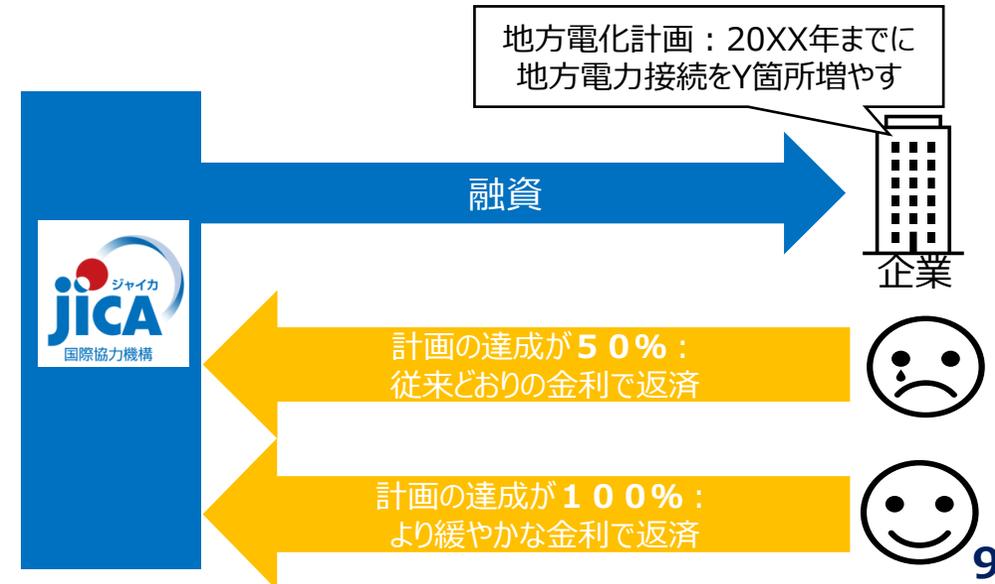
債券取得: 途上国企業による債券発行を支援し、初期段階で債券を取得することにより投資家を誘引する。

信用保証: JICAが事業リスクを一部引き受けることで、地場銀行等による地場中小企業等への融資を促す。



※ポートフォリオ単位で保証する想定

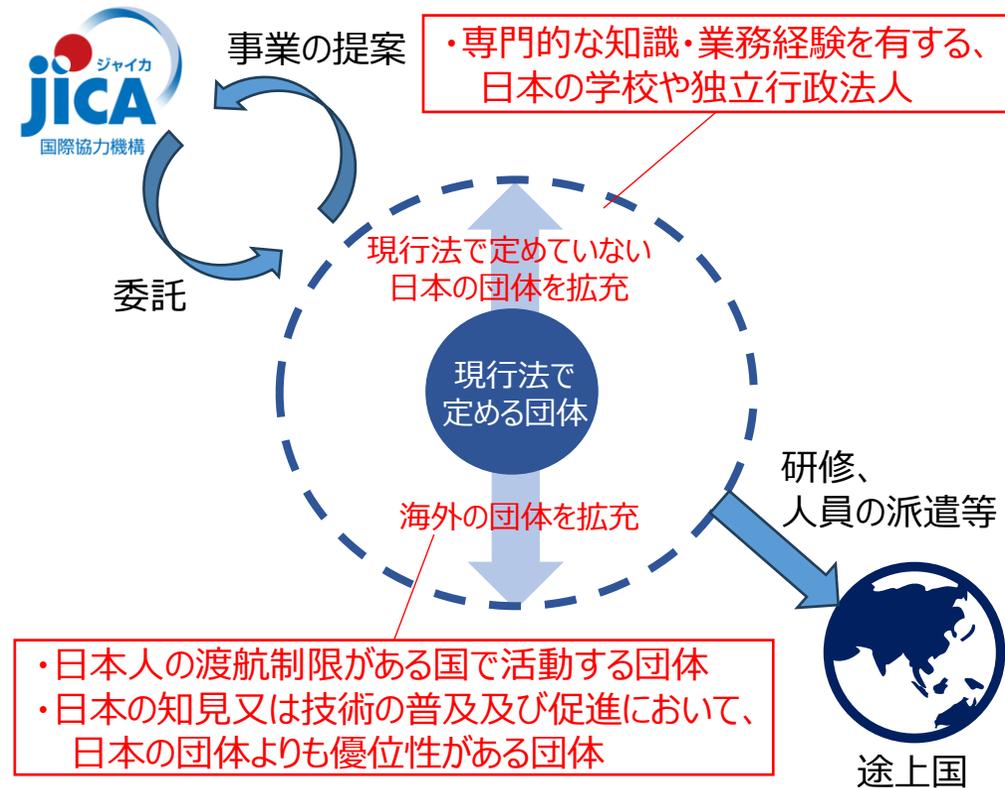
② 成果連動型海外投融資の導入：持続可能性の向上に資する事業計画の達成水準に応じて金利を適用する海外投融資を導入する。



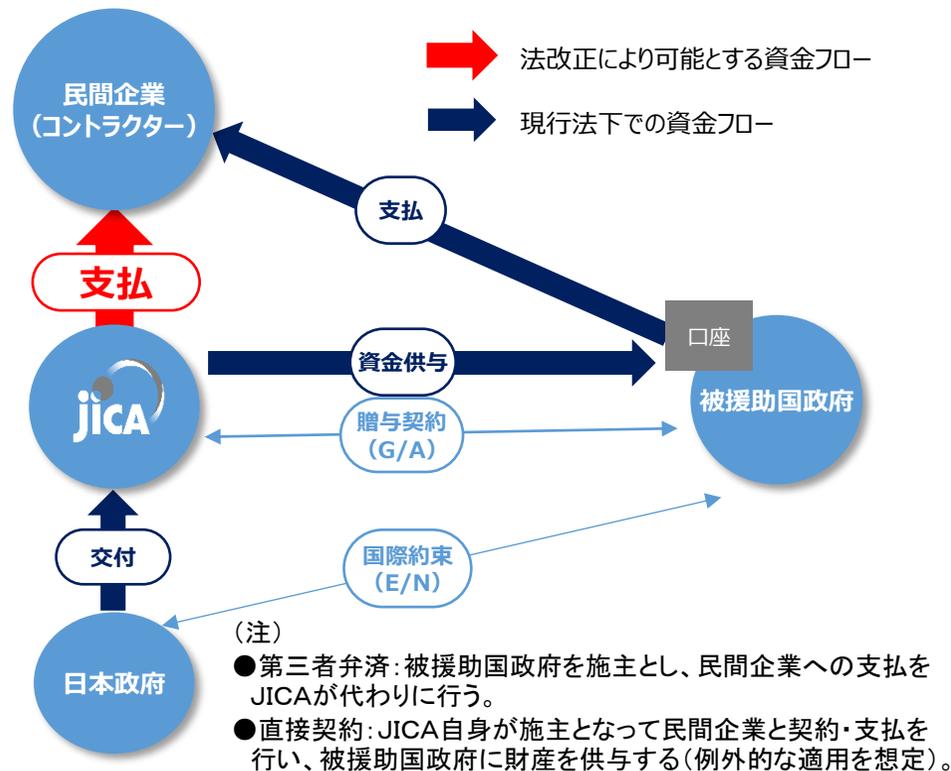
2. 改正のポイント（続き）

（2）国内外の課題解決力を有する主体との連携強化

①草の根技術協力のパートナー拡充：一定の条件を満たす我が国の独立行政法人や海外の団体等にも拡大する。



②無償資金協力の迅速性強化：JICAから民間企業への直接支払（第三者弁済又は直接契約（注））を可能にする。



（3）柔軟で効率的なJICA財務の実現

①JICAの資金調達方法の柔軟性向上：政府以外の主体（国際機関等）からの長期借入を認める。

②JICA資金管理の効率性向上：中断中の無償資金協力事業に係る支払前資金につき、当面支払予定のない資金の国庫返納又は翌事業年度までの他の事業への充当を可能にする。

※上記と併せ、JICA法第17条第2項第2号について、有償資金協力勘定に係る区分経理の規定の修正を行う。

3. 施行日 2025年4月16日公布、翌17日施行。

オファー型協力

1. 趣旨

- 6月に改定した開発協力大綱で新たに打ち出した施策。**外交政策上、戦略的に取り組むべき分野**において、**ODAに加えてその他の公的資金（OOF）や民間資金も含む形で、日本の強みを活かした魅力的な協力メニューを途上国に能動的に提案するもの。**相手国との「**共創**」により開発目標を達成する。
- **途上国の開発課題の克服と経済成長にとどまらず、これを取り込んで日本の課題解決と経済成長にもつなげていく。**

2. 重点分野

- オファー型戦略文書において、以下の分野を指定。
- **気候変動への対応・GX**：アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想の実現等を通じ、脱炭素化やエネルギー移行を支援。途上国との**共創**の中で**我が国の技術も活用。**
- **経済強靱化**：重要資源の国際供給網や産業の多角化への支援等を通じ、世界経済の安定と成長、そして我が国経済への裨益につながる好循環を確保する。
- **デジタル化の促進・DX**：経済発展と社会課題の解決を両立する安全性の高いデジタルネットワークを構築する。協力を通じ、**我が国の知・技術の強化にも貢献。**



オファー型協力（カンボジア／デジタル化の例）

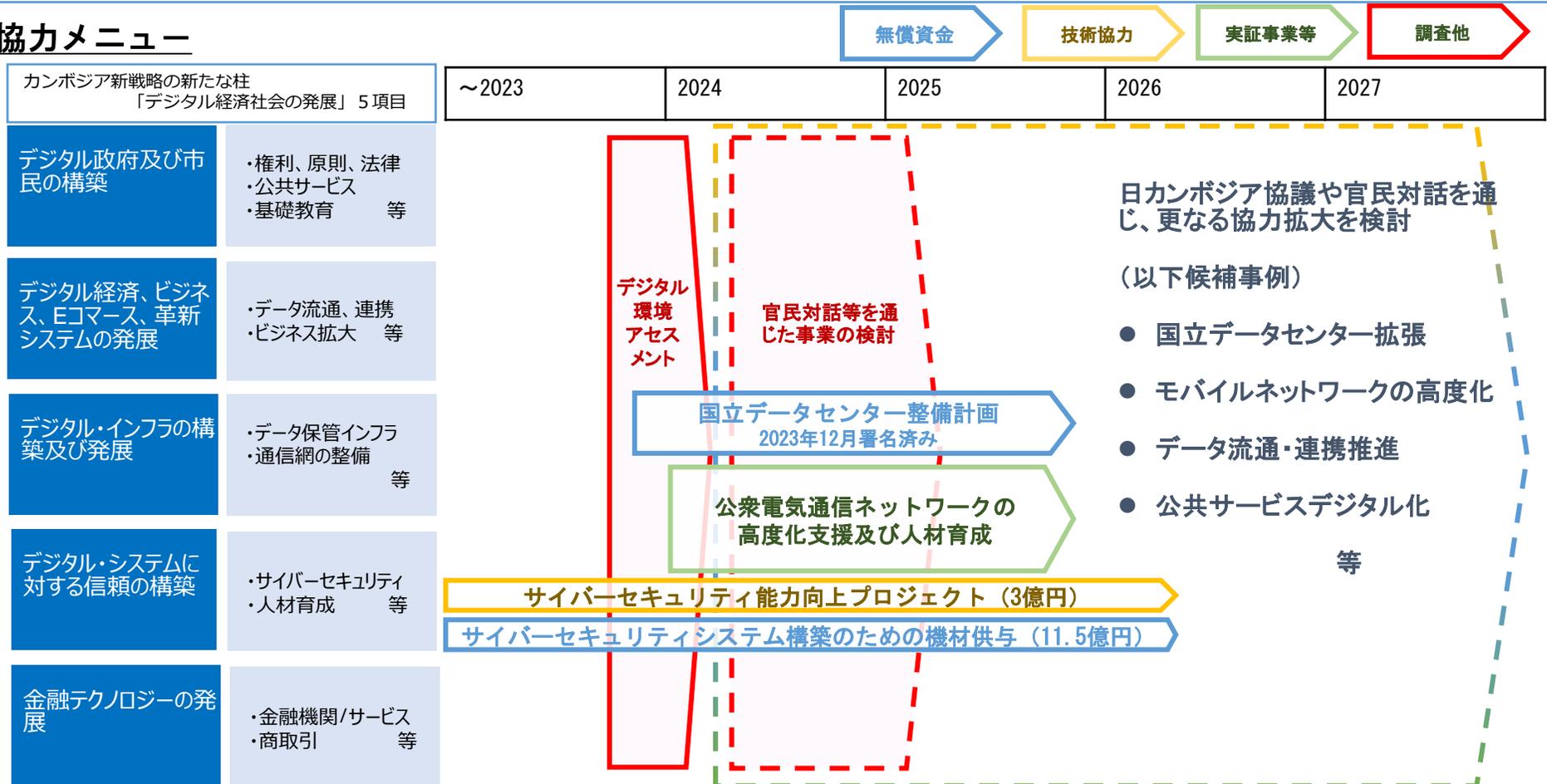
◆ 開発目標：

カンボジア政府の戦略に即した形で、DFFT（Data Free Flow with Trust）を促進し、カンボジア及びその国民が、安全、公平かつ安定的にデジタル化による恩恵を受けられる社会を実現する。

◆ 開発シナリオ：

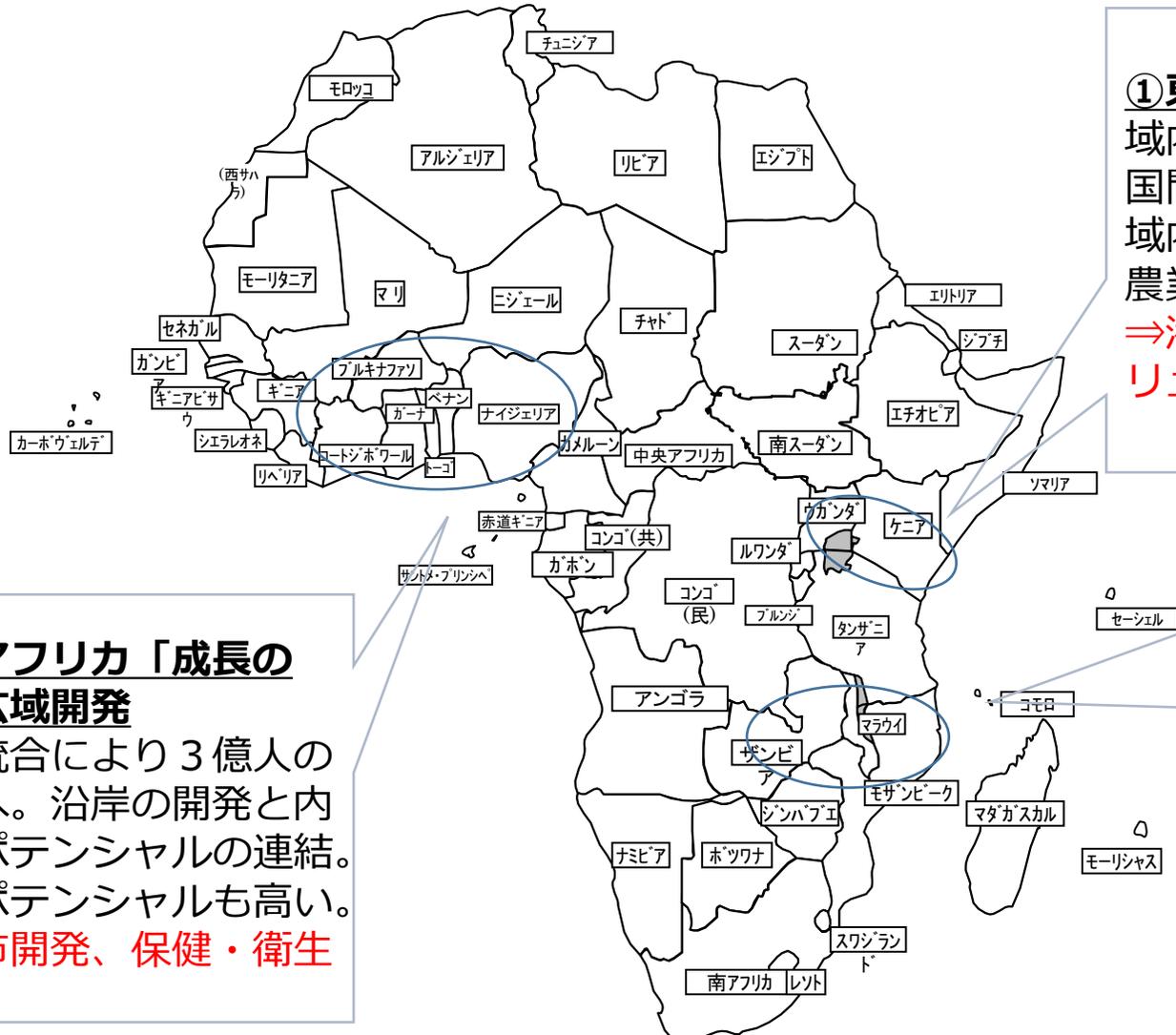
カンボジア政府によるデジタル基盤高度化やサイバーセキュリティ向上のため、日本企業の知見も活用し、カンボジアにおけるデジタルインフラの強化を促進する。また、カンボジアにおけるデジタル環境を調査した上で、日本企業の参画も得て、デジタル技術を活用しカンボジアの社会課題解決を促進していく。

◆ 協力メニュー



アフリカにおける都市開発を含む総合的広域開発

アフリカにおける質の高い成長、地域内リンケージ向上のため、戦略的マスタープラン対象地域の中から成長の高い3地域（①東アフリカ北部回廊開発、②ナカラ回廊開発、③西アフリカ「成長の環」広域開発）を重点地域とし、日本企業の進出を促進しつつ、官民連携のモデル事業を実施し、広域総合開発を推進。



①東アフリカ北部回廊開発
域内統合進展に伴い、加盟国間のビジネスが活発化。域内で約2億人の市場。農業ポテンシャルも高い。
⇒港湾開発、フードバリューチェーン、軽工業

③西アフリカ「成長の環」広域開発
地域統合により3億人の市場へ。沿岸の開発と内陸のポテンシャルの連結。農業ポテンシャルも高い。
⇒都市開発、保健・衛生

②ナカラ回廊開発
天然資源、農業ポテンシャルに恵まれた地域。
⇒港湾開発、資源開発